

東桜コンピテンシー「①ビジョン」について ～その8～

①「ビジョン」

数年～数十年単位の中長期的な目標として、望ましい社会や理想とする自分の姿を思い描く力。

今日は、4月7日火曜日です。

本来であれば、今日は、始業式と入学式を行う予定でしたが、県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、いずれも延期することとなりました。

いまのところ、学校再開の目途は立っていません。3月24日の登校日にも話をしましたが、今ほど「自己管理能力」を試されている時はありません。感染予防に努めるとともに、心身の調子を整えながら、自立した学びができる人になってほしいと願います。

ピンチをチャンスに！ 今こそ、主体性や自律心、自立心を磨く時！

さて、皆さんは、将来、自分が選択したフィールドで責任のある仕事をしていくことになるでしょう。そして、いずれリーダーとして、日々、判断や決断をする場面に立ち会うことになるでしょう。

極端に言うと、そういった場面で、より適切な判断や決断ができるようになるため、皆さんは今いろいろなことを学んでいると言っても過言ではありません。

例えば、東桜学館で行っている「未来創造プロジェクト」は、自分が立てた問いを解決するため、様々な情報（データ）を収集し、論理的思考力や批判的思考力、想像力や創造力を発揮しながら最適解を見つけ出すプロセスを学ぶ取組であり、必要となる探究する力、課題解決能力は社会に出ても生きる力となるはずで

現在、世界中で猛威を振るっている COVID-19。日本では、緊急事態宣言が今日出されようとしています。そして、世界中のリーダーが日々、判断や決断に迫られています。

そのような中、京都大学の山中伸弥教授が、ご自身が開設した「山中伸弥による新型コロナウイルス情報発信」というホームページにおいて、3月31日、「5つの提言」を示されましたので紹介します。

私たち一人一人が、COVID-19の脅威を解決するための当事者です。冷静に、粘り強く取り組んでいきましょう。

5つの提言

提言1 今すぐ強力な対策を開始する

ウイルスの特性や世界の状況を調べれば調べるほど、新型コロナウイルスが日本にだけ優しくしてくれる理由を見つけることが出来ません。検査数が世界の中でも特異的に少ないことを考えると、感染者の急増はすでに始まっていると考えるべきです。対策は先手必勝です。中国は都市封鎖をはじめとする強硬な対策をとりましたが、第1波の収束に2か月を要しました。アメリカの予想では、厳密な自宅待機、一斉休校、非必須の経済活動停止、厳格な旅行出張制限を続けたとして、第1波の収束に3か月かかると予測しています。

わが国でも、特に東京や大阪など大都市では、強力な対策を今すぐに始めるべきです。

提言2 感染者の症状に応じた受入れ体制の整備

無症状や軽症の感染者専用施設の設置を

- ・省令等により、無症状や軽症の感染者は、病院でなく専用施設で経過観察できるようにする
- ・予約が激減しているホテルや企業の宿泊付き研修施設を活用
- ・ジムなども利用可能としストレス軽減
- ・管理業務は、感染しても重症化リスクの低い方に十分な感染防御の上でお願いする
- ・無症状者の自治的活動や、感染後に回復した方の活用も検討
- ・医師が常駐し、急激な重症化に備える
- ・風評被害の対策を国と自治体がしっかり行う

重症者、重篤者に対する医療体制の充実

- ・感染病床の増床
- ・人工呼吸器の増産、自治体をこえた柔軟な利用
- ・ローテーションなど、医療従事者の過重労働の軽減
- ・医療機関による役割分担体制の整備
- ・医療従事者の感染症対策に関する教育
- ・緊急性の低い、他疾患に対する処置や手術の延期

提言3 徹底的な検査（提言2の実行が前提）

これまでわが国は、無症状や軽症の感染者の急増による医療崩壊を恐れ、PCR検査を限定的にしか行ってきませんでした。しかし、提言2が実行されれば、その心配は回避できます。また、このままでは医療感染者への2次感染が急増し、医療崩壊がかえって加速されます。自分が感染していることに気づかないと、家族や他の人への2次感染のリスクが高まります。また感染者数を過小評価すると、厳格な対策への協力を得ることが難しくなります。ドライブスルー検査などでPCR検査

体制を拡充し、今の10倍、20倍の検査体制を大至急作るべきです。

中国、韓国、イタリア、アメリカで出来て、日本で出来ない理由はありません。

提言4 国民への協力要請と適切な補償

短期間の自粛要請を繰り返すと、国民は疲弊します。厳格な対応をとっても、中国では第1波の収束に2か月を要しました。アメリカでは3か月と予測しています。第1波が収束しても、対策を緩めると第2波が懸念されます。対策は、ワクチンや治療薬が開発され、十分量が供給されるまで続けなければなりません。数か月から1年にわたる長期休業の間、事業主に対しての補償、従業員に対しての給与の支払いや再開時の雇用の保証を、国と自治体が行う必要があります。

国民に対して長期戦への対応協力を要請するべきです。休業等への補償、給与や雇用の保証が必須です。

提言5 ワクチンと治療薬の開発に集中投資を

ワクチンの開発には1年は要する見込みです。アビガン等の既存薬が期待されていますが、副作用も心配されます。新型コロナウイルスの特性に応じた治療薬の開発が緊急の課題です。アメリカ等でワクチンや治療薬が開発されても、日本への供給は遅れたり、高額になる可能性もあります。**産官学が協力し、国産のワクチンと治療薬の開発に全力で取り組むべきです。**

令和2年（2020年）4月